



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 20 日

上場会社名 株式会社 千葉銀行

上場取引所 東証

コード番号 8 3 3 1

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.chibabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役 頭取 氏名 竹山 正

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 阿部 忠 TEL (043) 245-1111 (大代表)

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 20 日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	126,872	( 13.2 )	36,891	( 8.5 )	25,624	( 3.2 )
17 年 9 月中間期	112,103	( 8.8 )	40,330	( 31.1 )	24,839	( 19.8 )
18 年 3 月期	231,502		79,109		48,927	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	28	75	-	-
17 年 9 月中間期	29	52	-	-
18 年 3 月期	56	97	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 81 百万円 17 年 9 月中間期 57 百万円 18 年 3 月期 209 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 891,145,774 株 17 年 9 月中間期 841,391,966 株 18 年 3 月期 857,983,335 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)(注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18 年 9 月中間期	9,887,608	558,247	5.5	614 58	(速報値)10.95
17 年 9 月中間期	9,048,421	451,365	5.0	536 48	10.75
18 年 3 月期	9,802,061	531,954	5.4	596 84	11.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 891,251,487 株 17 年 9 月中間期 841,339,420 株 18 年 3 月期 891,196,864 株  
 「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計 - 中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出して  
 おります。  
 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成 5  
 年大蔵省告示第 55 号)」に基づき算出しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	49,201	70,835	7,658	209,538
17 年 9 月中間期	414,473	494,397	42,599	329,608
18 年 3 月期	670,275	878,408	5,256	238,794

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	255,000	80,000	50,500

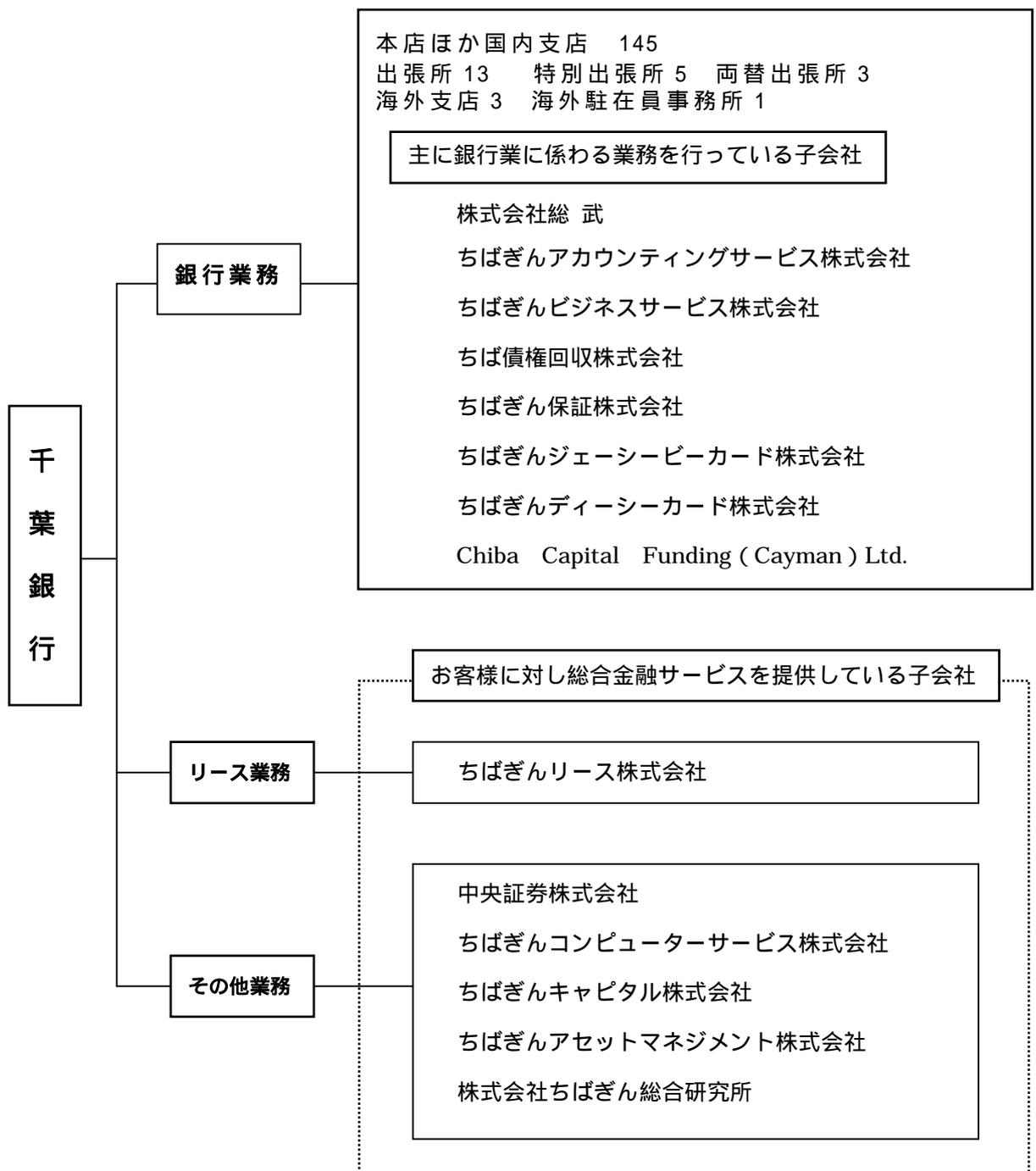
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 56 円 66 銭  
 上記の業績予想に関連する事項については、添付資料の 4 頁をご参照下さい。

## 企業集団の状況

## 1. 事業の内容

当行グループは、当行、子会社14社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

## 2. 事業系統図



## 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

千葉銀行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供を通じて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。また、これらを通じまして、株主・投資家の皆さまから高く評価されますよう努めてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。この基本方針に基づきまして、中間配当金につきましては1株当たり3円50銭といたしました。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、株式の流動性及び出来高等に照らしまして、直ちに実施する状況にはないと考えております。投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆さまのニーズ、株価水準、株式市場の動向などを総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

## 4. 目標とする経営指標

当行は、平成17年4月から平成19年3月までの2年間(100週間)を計画期間とした中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」のもと各種施策を実施しております。計画最終年度である平成18年度末には、「連結当期純利益50.5億円」、「単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前)81.0億円」、「ROA0.4%以上」、「ROE8.5%以上」、「OHR50%未満」、「Tier 比率8%以上」を達成することを目指しております。

## 5. 中期的な経営戦略

当行は、中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」のもと、経営指針を「進化しつづける『地域の総合金融サービスグループ』の実現」、主要課題を「ゆるぎない営業基盤の確立」と「経営システムの不断の変革」による「市場優位性・持続的収益力・ブランド力の飛躍的向上」としております。そして、それらを達成するため、全ての基本をお客さまに置いたうえで「価値創造」をキーワードに、営業力の強化、規制緩和への積極的な対応、さらなる経営の合理化・効率化、より厳格な内部管理態勢の構築等に、積極的に取り組んでおります。

## 6. 対処すべき課題

当行は、中期経営計画で掲げた経営課題「ゆるぎない営業基盤の確立」と「経営システムの不断の変革」に対し、以下のとおり取り組んでおります。

## (1)ゆるぎない営業基盤の確立

お客さまにとってベストな商品・サービスを、ベストなタイミング、ベストのチャネルで提供し、県内のあらゆる地域・分野でのシェアアップを図ってまいります。具体的には、個人向けビジネスを引続き収益拡大の最大の柱として、住宅ローン、投資信託、保険業務及びカード業務などに積極的に取り組むとともに、新商品の開発やサービスの充実に努めております。また、法人向けビジネスでは、お客さまと十分なりレーションシップを確保したうえで、お客さまの資金ニーズにお応えするとともに、新たな金融手法に積極的に取り組んでおります。

## (2)経営システムの不断の変革

株主・投資家の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会など幅広い方々のご理解とご支持を頂戴するため、コンプライアンス態勢、パーゼル(新BIS規制)への対応などリスク管理態勢の一層の高度化、内部統制システムの整備を図りますとともに、企業情報の開示を進めるなど透明性の高い経営の維持に努めております。

## 7. 親会社等に関する事項

当行は親会社等を有しておりません。

## 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

当行グループは、新たな価値の創造に向けて挑戦と革新を続け、スピード感をもって各種施策を展開しました結果、当中間連結会計期間の業績につきましては以下のとおりとなりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金の増強及び有価証券運用の強化、役務収益の拡大に努めた結果、前年同期比 147 億 68 百万円増加し 1,268 億 72 百万円となりました。一方、経常費用は、経営全般にわたる合理化を進めましたが、支払預金利息の増加、店舗の新設やお客さまに安心・安全にお取引いただくための投資を進めましたことなどから、前年同期比 182 億 7 百万円増加し 899 億 81 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 34 億 39 百万円減少して 368 億 91 百万円となりました。

また、中間純利益は貸倒引当金取崩額の増加などにより前年同期比 7 億 85 百万円増加し 256 億 24 百万円となり、1 株当たり中間純利益は 28 円 75 銭となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は前年同期比 135 億 96 百万円増加し 1,141 億 40 百万円、経常利益は前年同期比 33 億 6 百万円減少し 356 億 79 百万円となりました。また、リース業務の経常収益は前年同期比 13 億 61 百万円増加し 108 億 34 百万円、経常利益は前年同期比 66 百万円増加し 9 億 3 百万円、その他業務の経常収益は前年同期比 73 百万円減少し 25 億 36 百万円、経常利益は前年同期比 1 億 44 百万円減少し 4 億 49 百万円となりました。

## 2. 財政状態

## (1) 資産・負債及び資本の状況

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金振込など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、個人預金は前期末比 686 億円増加しましたが、公共預金が減少したことから、中間期末残高は前期末比 6 億円の増加にとどまり、7 兆 9,893 億円となりました。

貸出金は、地域の法人や個人のお客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、中間期末残高は前期末比 2,022 億円増加し、6 兆 3,419 億円となりました。有価証券は、前期末比 458 億円増加し、2 兆 6,810 億円となりました。

総資産の中間期末残高は、前期末比 855 億円増加し、9 兆 8,876 億円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ 0.23% 低下し、10.95% となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加などにより 492 億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより 708 億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済などにより 76 億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末比 292 億円減少し 2,095 億円となりました。

## 3. 業績見通し

当行グループの平成 19 年 3 月期の業績見通しは、経常収益 2,550 億円、経常利益 800 億円、当期純利益 505 億円を見込んでおります。

また、当行単体の業績見通しは、経常収益 2,200 億円、経常利益 700 億円、当期純利益 480 億円を見込んでおります。

上記の業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

#### 4. 事業等のリスク

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、当行及び当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

- (1)信用リスク
- (2)市場関連リスク
- (3)流動性リスク
- (4)事務リスク
- (5)システムリスク
- (6)情報漏洩リスク
- (7)コンプライアンスリスク
- (8)風評リスク
- (9)その他金融業界を取り巻く諸環境の変化などに関わるリスク

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成17年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	236,683	340,028	103,345	269,751	33,068
コールローン及び買入手形	-	-	-	129	129
債券貸借取引支払保証金	5,491	13,195	7,704	19,944	14,453
買入金銭債権	54,772	21,235	33,536	63,574	8,802
特定取引資産	231,395	385,157	153,761	368,619	137,223
金銭の信託	31,217	32,637	1,420	32,359	1,142
有価証券	2,681,027	2,233,281	447,745	2,635,218	45,808
貸出金	6,341,918	5,767,592	574,325	6,139,665	202,253
外国為替	3,687	2,491	1,195	2,591	1,095
その他資産	64,604	100,383	35,778	116,832	52,227
動産不動産	-	101,928	-	101,010	-
有形固定資産	136,929	-	-	-	-
無形固定資産	10,099	-	-	-	-
繰延税金資産	24,149	34,979	10,829	20,313	3,836
支払承諾見返	132,682	99,124	33,558	108,773	23,908
貸倒引当金	67,049	83,615	16,566	76,722	9,673
資産の部合計	9,887,608	9,048,421	839,187	9,802,061	85,547
(負債の部)					
預金	7,989,394	7,723,097	266,297	7,988,784	610
譲渡性預金	94,999	144,858	49,859	130,017	35,018
コールマネー及び売渡手形	140,291	35,764	104,527	250,091	109,799
売現先勘定	63,971	35,999	27,971	139,493	75,522
債券貸借取引受入担保金	437,406	291,589	145,816	411,380	26,025
特定取引負債	10,041	5,899	4,142	21,029	10,988
借入金	314,696	64,062	250,633	49,830	264,865
外国為替	521	443	77	366	154
社債負債	21,000	21,000	-	21,000	-
その他負債	88,736	130,050	41,313	102,828	14,092
退職給付引当金	19,964	20,858	894	20,647	683
特別法上の引当金	215	154	61	196	18
繰延税金負債	139	206	67	250	111
再評価に係る繰延税金負債	15,301	15,338	36	15,304	2
支払承諾	132,682	99,124	33,558	108,773	23,908
負債の部合計	9,329,361	8,588,447	740,913	9,259,996	69,364
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	8,607	-	10,110	-
(資本の部)					
資本金	-	121,019	-	145,069	-
資本剰余金	-	98,264	-	122,223	-
利益剰余金	-	180,111	-	201,594	-
土地再評価差額金	-	7,757	-	7,843	-
その他有価証券評価差額金	-	46,098	-	57,266	-
為替換算調整勘定	-	17	-	6	-
自己株式	-	1,904	-	2,048	-
資本の部合計	-	451,365	-	531,954	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	9,048,421	-	9,802,061	-

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 中間期末 (A)	平成 17 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 17 年度末 (C)	比 較 (A - C)
(純資産の部)					
資 本 金	145,069	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	122,362	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	223,614	-	-	-	-
自 己 株 式	2,127	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	488,918	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	49,332	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,649	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	7,839	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	1	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	58,822	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	10,506	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	558,247	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,887,608	-	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 中間期 (A)	平成 17 年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 17 年度 (要 約)
経 常 収 益	126,872	112,103	14,768	231,502
資 金 運 用 収 益	85,095	71,888	13,206	150,511
(うち貸出金利息)	(59,950)	(57,810)	(2,140)	(115,695)
(うち有価証券利息配当金)	(24,307)	(13,024)	(11,283)	(33,081)
役 務 取 引 等 収 益	22,157	20,594	1,562	44,090
特 定 取 引 収 益	1,101	1,306	204	2,577
そ の 他 業 務 収 益	3,163	3,521	357	5,416
そ の 他 経 常 収 益	15,354	14,792	562	28,906
経 常 費 用	89,981	71,773	18,207	152,393
資 金 調 達 費 用	17,996	8,798	9,198	21,597
(うち預金利息)	(8,028)	(3,602)	(4,425)	(8,975)
役 務 取 引 等 費 用	6,442	5,961	480	12,130
そ の 他 業 務 費 用	2,535	709	1,825	2,733
営 業 経 費 用	42,784	41,687	1,097	83,450
そ の 他 経 常 費 用	20,221	14,616	5,605	32,481
経 常 利 益	36,891	40,330	3,439	79,109
特 別 利 益	5,960	5,489	470	8,512
特 別 損 失	274	1,098	824	1,414
税 金 等 調 整 前 中間(当期)純利益	42,577	44,722	2,144	86,206
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,948	11,309	4,638	20,295
法 人 税 等 調 整 額	380	7,857	7,477	14,909
少 数 株 主 利 益	624	715	90	2,073
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	25,624	24,839	785	48,927

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平 成 1 7 年 期 中 間	平 成 1 7 年 度
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	9 8 , 2 5 0	9 8 , 2 5 0
資 本 剰 余 金 増 加 高	1 4	2 3 , 9 7 3
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	-	2 3 , 9 5 6
自 己 株 式 処 分 差 益	1 4	1 7
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	9 8 , 2 6 4	1 2 2 , 2 2 3
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1 5 8 , 1 0 7	1 5 8 , 1 0 7
利 益 剰 余 金 増 加 高	2 4 , 9 8 9	4 8 , 9 9 2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2 4 , 8 3 9	4 8 , 9 2 7
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	1 5 0	6 4
利 益 剰 余 金 減 少 高	2 , 9 8 5	5 , 5 0 5
配 当 金	2 , 9 4 0	5 , 4 6 0
役 員 賞 与	4 5	4 5
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	1 8 0 , 1 1 1	2 0 1 , 5 9 4

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	145,069	122,223	201,594	2,048	466,837
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注2）			3,559		3,559
役員賞与（注2）			49		49
中間純利益			25,624		25,624
自己株式の取得				173	173
自己株式の処分		139		95	234
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	139	22,019	78	22,080
平成18年9月30日残高	145,069	122,362	223,614	2,127	488,918

（単位：百万円）

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	57,266	-	7,843	6	65,117	10,110	542,065
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注2）							3,559
役員賞与（注2）							49
中間純利益							25,624
自己株式の取得							173
自己株式の処分							234
土地再評価差額金の取崩							4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	7,934	1,649	4	5	6,294	395	5,898
中間連結会計期間中の変動額合計	7,934	1,649	4	5	6,294	395	16,182
平成18年9月30日残高	49,332	1,649	7,839	1	58,822	10,506	558,247

（注）1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成17年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	42,577	44,722	2,144	86,206
減価償却費	10,509	1,947	8,561	4,031
減損損失	107	824	716	824
持分法による投資損益( )	81	57	23	209
貸倒引当金の増加額	9,673	10,237	564	17,130
退職給付引当金の増加額	683	304	378	515
資金運用収益	85,095	71,888	13,206	150,511
資金調達費用	17,996	8,798	9,198	21,597
有価証券関係損益( )	1,619	3,466	5,086	3,712
金銭の信託の運用損益( )	282	581	299	1,485
為替差損益( )	37	42	4	92
動産不動産処分損益( )	-	262	-	472
固定資産処分損益( )	128	-	-	-
特定取引資産の純増( )減	137,223	70,340	207,564	53,802
特定取引負債の純増減( )	10,988	441	10,546	14,688
貸出金の純増( )減	202,253	76,988	279,241	295,083
預金の純増減( )	610	149,525	148,915	415,212
譲渡性預金の純増減( )	35,018	41,059	76,078	26,218
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	268,865	195	268,669	6,035
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	3,812	31,821	28,009	11,284
コールローン等の純増( )減	8,931	19,413	10,481	23,055
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	14,453	10,616	25,070	17,365
コールマネー等の純増減( )	185,321	19,044	166,277	298,776
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	26,025	119,988	93,963	239,780
外国為替(資産)の純増( )減	1,095	253	842	353
外国為替(負債)の純増減( )	154	141	13	63
資金運用による収入	83,670	72,620	11,050	149,788
資金調達による支出	17,237	8,442	8,795	21,207
その他	2,270	46,096	48,366	901
小 計	66,649	418,688	352,038	677,482
法人税等の支払額	17,447	4,214	13,232	7,207
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>49,201</b>	<b>414,473</b>	<b>365,271</b>	<b>670,275</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	422,991	931,720	508,728	1,595,181
有価証券の売却による収入	169,340	307,562	138,222	465,053
有価証券の償還による収入	191,849	133,524	58,325	256,211
金銭の信託の増加による支出	906	2,564	1,657	2,170
金銭の信託の減少による収入	2,365	159	2,206	411
動産不動産の取得による支出	-	1,473	-	3,515
有形固定資産の取得による支出	10,156	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	1,738	-	-	-
動産不動産の売却による収入	-	114	-	783
有形固定資産の売却による収入	1,402	-	-	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>70,835</b>	<b>494,397</b>	<b>423,561</b>	<b>878,408</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	4,000	21,000	17,000	29,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	-	10,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	10,000	18,500	8,500	18,500
株式の発行による収入	-	-	-	48,006
配当金支払額	3,559	2,940	619	5,460
少数株主への配当金支払額	160	97	63	97
自己株式の取得による支出	173	98	75	246
自己株式の売却による収入	234	36	198	42
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,658</b>	<b>42,599</b>	<b>34,941</b>	<b>5,256</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	42	4	92
現金及び現金同等物の増加額	29,256	122,482	93,225	213,296
現金及び現金同等物の期首残高	238,794	452,090	213,296	452,090
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	209,538	329,608	120,070	238,794

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 10社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式会社総武</li> <li>・ ちばぎんアカウントティングサービス株式会社</li> <li>・ ちばぎんビジネスサービス株式会社</li> <li>・ ちば債権回収株式会社</li> <li>・ Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. (チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社)</li> <li>・ ちばぎん保証株式会社</li> <li>・ ちばぎんジェーシーピーカード株式会社</li> <li>・ ちばぎんディーシーカード株式会社</li> <li>・ ちばぎんリース株式会社</li> <li>・ 中央証券株式会社</li> </ul> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ちばぎんコンピューターサービス株式会社</li> </ul> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ちばぎんコンピューターサービス株式会社</li> <li>・ ちばぎんキャピタル株式会社</li> <li>・ ちばぎんアセットマネジメント株式会社</li> <li>・ 株式会社ちばぎん総合研究所</li> </ul> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合</li> </ul> <p>持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これにより、当中間連結会計期間中に設立した投資事業組合1社に加え、投資事業組合3社を、持分法非適用の非連結子会社としております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>				
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>6月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>9月末日</td> <td>9社</td> </tr> </table> <p>(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	6月末日	1社	9月末日	9社
6月末日	1社				
9月末日	9社				

当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
4 . 会 計 処 理 基 準 に 関 す る 事 項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシ</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)</p>
	<p>ユ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,922百万円であります。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6)退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理。</p>
	<p>(7)特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">証券取引責任準備金</p> <p style="padding-left: 4em;">証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
	<p>(8)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(9)リース取引の処理方法</p> <p>当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p>

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)	
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ            当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>
	<p>(11)消費税等の会計処理            当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
	<p>(12)税効果会計に関する事項            中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は546,091百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>

#### 表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)	
	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 「その他資産」に含めて表示していたリース資産は、「有形固定資産」又は「無形固定資産」に含めて表示しております。</p>

当中間連結会計期間  
(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1)「動産不動産処分損益( )」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益( )」等として表示しております。  
また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末  
(平成18年9月30日)

1. 有価証券には、非連結子会社株式1,447百万円及び出資金645百万円を含んでおります。
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは211百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,217百万円、延滞債権額は108,007百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は10,302百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は95,055百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は217,582百万円あります。  
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は43,378百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産
 

有価証券	763,763 百万円
特定取引資産	63,974 百万円
貸出金	319,928 百万円
現金預け金	40 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,904 百万円
コールマネー及び売渡手形	40,000 百万円
売現先勘定	63,971 百万円
債券貸借取引受入担保金	437,406 百万円
借入金	269,593 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券109,074百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は765百万円、保証金は5,202百万円あります。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
9.	<p>当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,653,623百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,608,638百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が862,763百万円あります。</p>
10.	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p>
11.	有形固定資産の減価償却累計額 93,464百万円
12.	有形固定資産の圧縮記帳額 10,767百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 -百万円)
13.	借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金42,000百万円が含まれております。
14.	社債は、劣後特約付社債であります。

## ( 中間連結損益計算書関係 )

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)	
1.	その他経常収益には、リース子会社に係る受取りース料9,040百万円、株式等売却益1,150百万円を含んでおります。
2.	その他経常費用には、貸出金償却9,304百万円、リース子会社に係るリース原価7,923百万円を含んでおります。
3.	特別利益には、貸倒引当金取崩額4,089百万円、償却債権取立益1,851百万円を含んでおります。

## ( 中間連結株主資本等変動計算書関係 )

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	895,521	-	-	895,521	
種類株式	-	-	-	-	
合計	895,521	-	-	895,521	
自己株式					
普通株式	4,324	163	217	4,269	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	4,324	163	217	4,269	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,577	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	3,129	利益剰余金	3.50	平成18年9月 30日	平成18年12月 8日

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成18年9月30日現在	
現金預け金勘定	236,683
預け金(日銀預け金を除く)	27,145
現金及び現金同等物	<u>209,538</u>

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行 業務	リース 業務	その他 業務	計	消去 又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	113,694	10,662	2,515	126,872	-	126,872
(2)セグメント間の内部経常収益	446	172	20	639	(639)	-
計	114,140	10,834	2,536	127,511	(639)	126,872
経常費用	78,461	9,931	2,086	90,479	(498)	89,981
経常利益	35,679	903	449	37,031	(140)	36,891

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であり  
ます。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行 業務	リース 業務	その他 業務	計	消去 又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	100,195	9,318	2,589	112,103	-	112,103
(2)セグメント間の内部経常収益	348	154	20	523	(523)	-
計	100,543	9,473	2,610	112,627	(523)	112,103
経常費用	61,558	8,636	2,016	72,210	(437)	71,773
経常利益	38,985	836	594	40,416	(85)	40,330

- (注) 1. 平成17年4月より銀行においてクレジットカードの発行を開始したことから、従来「その他業務」に含めておりましたクレジットカード業につきましては、当中間連結会計期間より区分を「銀行業務」として変更表示しております。なお、従来の方法による場合と比較して、「その他業務」の経常収益は3,263百万円減少、経常利益は850百万円減少し、「銀行業務」の経常収益は2,895百万円増加、経常利益は849百万円増加しております。  
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
3. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であり  
ます。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 業務	リース 業務	その他 業務	計	消去 又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	205,904	18,758	6,839	231,502	-	231,502
(2)セグメント間の内部経常収益	631	319	39	990	(990)	-
計	206,536	19,077	6,878	232,492	(990)	231,502
経常費用	131,485	17,404	4,403	153,294	(901)	152,393
経常利益	75,050	1,673	2,474	79,198	(89)	79,109

- (注) 1. 平成17年4月より銀行においてクレジットカードの発行を開始したことから、従来「その他業務」に含めておりましたクレジットカード業につきましては、当連結会計年度より区分を「銀行業務」として変更表示しております。なお、従来の方法による場合と比較して、「その他業務」の経常収益は6,525百万円減少、経常利益は1,864百万円減少し、「銀行業務」の経常収益は5,783百万円増加、経常利益は1,859百万円増加しております。  
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
3. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であり  
ます。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 有価証券関係

- (注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## 当中間連結会計期間末

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	平成 18 年 9 月 30 日現在		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	-	-	-
地 方 債	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	42,406	42,255	151
合 計	42,406	42,255	151

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## (2) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	平成 18 年 9 月 30 日現在		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額
株 式	138,185	251,037	112,851
債 券	1,594,315	1,577,579	16,736
国 債	751,727	740,097	11,629
地 方 債	213,013	211,055	1,957
短 期 社 債	-	-	-
社 債	629,575	626,426	3,149
そ の 他	797,604	784,796	12,807
うち外国債券	694,594	683,267	11,326
合 計	2,530,106	2,613,413	83,307

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	平成 18 年 9 月 30 日現在
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-
そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式	6,622
私募社債	56,962
投資事業組合等出資金	2,522
信託受益権	428

## 前中間連結会計期間末

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	平成 17 年 9 月 30 日現在				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	10,215	10,215	0	1	1
合 計	10,215	10,215	0	1	1

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## (2) その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	平成 17 年 9 月 30 日現在				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	132,006	216,036	84,030	86,032	2,001
債 券	1,373,658	1,369,868	3,789	1,979	5,768
国 債	596,594	593,762	2,832	488	3,320
地 方 債	184,774	184,053	721	456	1,178
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	592,289	592,052	236	1,034	1,270
そ の 他	614,052	611,699	2,352	3,784	6,137
合 計	2,119,717	2,197,605	77,887	91,795	13,908

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月 30 日現在
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-
そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式	6,388
私募社債	25,470

## 前連結会計年度末

## (1) 売買目的有価証券 (単位：百万円)

	平成 18 年 3 月 31 日現在	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当 連 結 会 計 年 度 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
売買目的有価証券	360,472	325

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	平成 18 年 3 月 31 日現在				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	52,267	51,873	394	6	401
合 計	52,267	51,873	394	6	401

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月 31 日現在				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株式	134,363	272,570	138,206	139,460	1,253
債券	1,582,356	1,553,658	28,697	266	28,964
国債	715,243	695,753	19,490	7	19,497
地方債	194,755	191,326	3,429	18	3,447
短期社債	-	-	-	-	-
社債	672,357	666,578	5,778	240	6,018
その他	771,666	758,973	12,692	4,582	17,275
うち外国債券	693,177	677,560	15,617	521	16,138
合計	2,488,385	2,585,202	96,816	144,309	47,493

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、当連結会計年度より「その他」のうち外国債券を区分記載しております。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)  
該当ありません。

## (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	460,972	5,758	1,874

## (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月 31 日現在
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式	6,529
私募社債	39,671

## (7) 保有目的を変更した有価証券 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

該当ありません。

## (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月 31 日現在			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	216,453	1,111,280	97,158	168,437
国債	9,024	477,384	40,906	168,437
地方債	10,657	140,935	39,733	-
短期社債	-	-	-	-
社債	196,771	492,960	16,518	-
その他	75,678	450,037	134,840	99,917
うち外国債券	51,723	435,444	118,380	69,845
合計	292,131	1,561,318	231,999	268,354

(注) 当連結会計年度より「その他」のうち外国債券を区分記載しております。

## 金 銭 の 信 託 関 係

## 当中間連結会計期間末

- (1) 満期保有目的の金銭の信託（平成 18 年 9 月 30 日現在）  
該当ありません。
- (2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成 18 年 9 月 30 日現在		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額
その他の金銭の信託	4,788	4,783	5

（注）中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 前中間連結会計期間末

- (1) 満期保有目的の金銭の信託（平成 17 年 9 月 30 日現在）  
該当ありません。
- (2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成 17 年 9 月 30 日現在				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	5,866	5,863	2	-	2

（注）中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 前連結会計年度末

- (1) 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	平成 18 年 3 月 31 日現在	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	26,073	845

- (2) 満期保有目的の金銭の信託（平成 18 年 3 月 31 日現在）  
該当ありません。

- (3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成 18 年 3 月 31 日現在				
	取 得 原 価	連結貸借対照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	6,299	6,286	13	-	13

（注）連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## その他有価証券評価差額金

### 当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成 18 年 9 月 30 日現在
評価差額		83,302
	その他有価証券	83,307
	その他の金銭の信託	5
( )繰延税金負債		33,579
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	49,722
( )少数株主持分相当額		500
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		109
	その他有価証券評価差額金	49,332

### 前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成 17 年 9 月 30 日現在
評価差額		77,885
	その他有価証券	77,887
	その他の金銭の信託	2
( )繰延税金負債		31,400
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	46,485
( )少数株主持分相当額		521
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		134
	その他有価証券評価差額金	46,098

### 前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成 18 年 3 月 31 日現在
評価差額		96,803
	その他有価証券	96,816
	その他の金銭の信託	13
( )繰延税金負債		39,024
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	57,779
( )少数株主持分相当額		665
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		153
	その他有価証券評価差額金	57,266

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。